

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	担当課・係名	子育て支援課 子育て支援係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	2
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成5年度

2. 事業の概要

目的 (何のために)	ひとり親家庭等の母子父子世帯に対し、生活の安定と自立を支援することを目的				
対象 (誰を・何を)	18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額を助成する				
内容	ひとり親家庭等の母子父子世帯の生活の安定と自立を支援するため、18歳未満の子どもを養育しているひとり親家庭に対し、医療費の自己負担額を助成する事業で一定の所得制限（児童扶養手当と同）がある。 県補助2分の1（02児童福祉費補助金）				
根拠法令・条例等	大磯町ひとり親家庭等医療費の助成に関する要綱				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	13,995	13,572	13,706
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円	6,604	6,199	6,839
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	7,391	7,373	6,867
	職員人数 (概算職員数)	人			0.21
	人件費計 (b)	千円			601
総事業費 (a)+(b)	千円	13,995	13,572	14,307	
事業費内訳 H 25 年度	印刷製本費 22,000円 手数料 294,000円 医療扶助費 13,390,000円				

3. 指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① ひとり親医療費助成受給者数	人	432	463	440
	②	枚			
活動指標 (活動量)	① 医療費助成総額	円	13,690,553	13,252,995	13,390,000
	②	円			
成果指標 (達成度等)	① 対象者1人あたりの医療費	円	31,691	28,624	30,432
	②	円			

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他 神奈川県から国保連合会へ審査委託をし、現物給付を実施している。
	・実施手段は妥当か	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他 ほとんど現物給付であるため、町民の利便性がよく、事務の複雑な償還払いは少量となっている。
成果	・意図した成果が得られているか。	理由	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他 安心して医療機関へ受診できるため、生活に関する不安が減少する。
	・コストに対して効率的か	理由	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他 国保連合会による現物給付が主である。審査手数料の単価も下がっており概ね効率的である。
効率性	・コストの削減等を図ったか	理由	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他 ひとり親医療費助成は県下で統一的に行われているため、独自の改革はないが、一部負担金の導入についての検討は県下で実施。
	担当課による評価	<input type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 件数、医療費総額も増加傾向にある。無料のため多受診の問題もあるので、県下での検討を続けていく。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	一部負担金の導入を検討する。
② 平成26年度に着手する事項	県下で行われる医療費助成事務研究会にて一部負担について研究する。
③ その他（課題、調整事項等）	県下の市町村で同様の制度があり、町単独での導入は医療機関の窓口で混乱を招く恐れがある。県下での調整が必要である。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

県下で統一的に実施されている事業でもあり、神奈川県、及び他市町村と調整を図りながら進めていく。また事業内容の見直しについては、医療費助成事務研究会において継続して進めていく。
